

MOVEMENT

vol. 25

第77期 中間株主通信

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
2023年3月期 中間連結決算ハイライト	1
取締役鼎談	3
TS Technology	5
セグメント別の状況	7
連結決算情報	8
Topics	9
会社概要・株式情報	10
株主総会資料の電子提供制度と 当社の対応のご案内	裏表紙



STEP WGN
(2列目シート)



理念

「人材重視」「喜ばれる企業」

社是

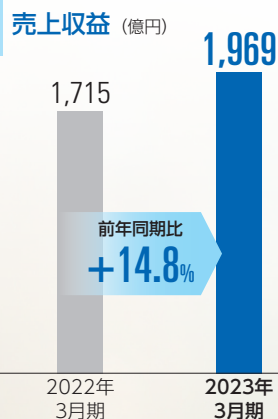
わたしたちは 常に モノづくりに夢を求めて
無限の可能性に
挑戦し
快適で良質な商品を
競争力のある価格で 世界のお客様に
提供する



代表取締役 社長

保田 真成

2023年3月期
中間連結決算ハイライト (当第2四半期末)



「第77期中間株主通信MOVEMENT」をお届けするにあたりご挨拶申し上げます

テイ・エス テックグループは、技術革新やモビリティの進化といった変革の最中にある自動車業界において、2030年ビジョンとして「Innovative quality company—新たな価値を創造し続ける—」を掲げています。培ってきた技術や経営資源を礎に、キャビン全体をコーディネートし、これまでにない新たな価値を創造し続けること、そして、社会と共に継続的な成長を遂げることが私たちに課せられた使命だと考えています。

2030年に向けた最初の一步である第14次中期経営計画(2021年3月期～2023年3月期)は、いよいよ最終年度を迎えています。当初から猛威をふるう新型コロナウイルス感染症影響や、サプライチェーンの混乱による自動車メーカーでの減産など、依然として厳しい状況が続いていますが、ビジョン達成に向けて、成長に不可欠な領域へは経営資源を惜しまず投入し、次世代技術開発や新規顧客・新商

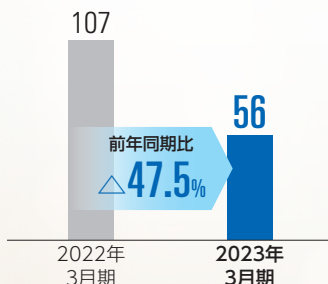
権獲得といった将来を見据えた取り組みを絶えず続けてまいりました。それらが少しずつ形となり、次世代車室空間の具現化や拡販として表れ始めています。

その成果もあり、2023年3月期の連結業績予想は、当初計画を上方修正し、売上収益4,150億円、営業利益200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益94億円とすることができました。下半期につきましても、手綱を緩めることなく事業運営に邁進し、2023年4月から始まる第15次中期経営計画でのさらなる飛躍につなげてまいります。

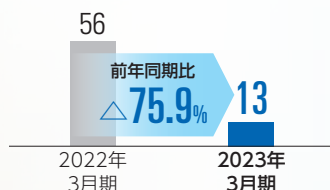
なお、2023年3月期の1株当たり年間配当につきましても、当初予想通り、この度実施いたします中間配当30円と、期末配当33円(予想)を加えた63円を予定しております。

これからも、継続的で安定した株主還元に努めてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

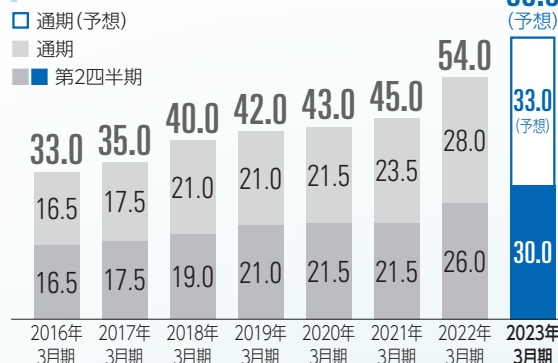
営業利益 (億円)



親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)



1株当たり配当金の推移 (円)



※当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。本グラフは、2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して作成しています。



代表取締役 副社長
中島 義隆



取締役 監査等委員
元田 達弥 (社外取締役、指名・報酬委員長)



取締役
荻田 健 (社外取締役、取締役会議長)

ティ・エス テックは「ESG経営による企業進化」を経営方針に掲げ、機関設計や取締役会の多様化などさまざまな側面からガバナンス改革を推進しています。9月に発行された「ティ・エス テック統合報告書2022」では、このガバナンス改革によって得られた成果と課題をテーマとした取締役鼎談を特集しました。ここでは抜粋版をご紹介します。全文についても、ぜひ当社ホームページからご覧ください。

ガバナンス改革が目指すもの

中島 コーポレート・ガバナンス(以下、CG)で肝要となるのは、人や組織が法令に違反した行動を取らないよう会社内で仕組みや制度をつくり、管理・運用していくことにあります。「株主の利益」を守り、「ステークホルダーへの責任ある行動」につながるものとして実効性を担保しなければ意味をなしません。また、CG体制の高度化は、経営に適切なりスクテイクを促します。これにより、成長投資を実施し競争力を高め、収益性の向上につながる好循環を生み出すこ

とで、当グループは企業価値向上を目指しています。会社の自律的な成長・進化を支える体制構築に向け、会社のありべき姿を見据えた改革を推進しています。

元田 当社のCG体制は着実に進化していますね。機関設計の面では、2022年3月期から監査等委員会設置会社に移行したことにより、さらに客観性の高い組織監査が可能となりました。また移行に併せ、監査等委員会が内部監査部門を直轄することになったことで、従前よりも密接な連携が取れるようになり、より細やかな監査が可能になりました。

荻田 私は、ガバナンス改革の成果を「監督」と「執行」の分離の強化に感じています。当社では2020年6月から社外取締役が取締役会議長を務めており、2022年6月からは私が拝命しています。取締役会を「執行」にとらわれず、経営の「監督」に特化した機関として運用するためには、この取り組みは非常に有用であり正しい方向性であると考えています。また、社外取締役の割合を高めていることも、「監督」と「執行」の分離を進め、外部からの客観的な意見を取り入れていこうとする姿勢を示すものとして、大いに賛同できます。

取締役会の実効性とガバナンス体制の課題

中島 現在、当社はコーポレートガバナンス・コード(以下、CGコード)の全ての原則をコンプライしています。しかし、いくら形が整っていても各組織が、CGコードの本質にのっとって機能していなくては意味がありません。取締役会の実効性を高めるには、社外取締役の皆さんに第三者の目線で積極的に提言を行ってもらうことが不可欠であり、機関設計変更を通じ、社外取締役比率が高まったことは非常に意味のあることと考えています。また、2022年3月期には当社初となる女性取締役を招聘し、現在では2名の女性取締役が経営に参画しています。取締役会の多様性を高め、さまざまな目線で意見を述べてもらうことで、実効性向上につながると期待しています。当社では取締役会実効性評価を年1回実施しており、各取締役からは比較的高い評価を得ていますが、私自身はまだ進化の余地があると認識しています。例えば、さらなる議論の活性化です。取締役会では決議のためだけの議論ではなく、当グループの成長に向けてどうあるべきかを、各々が持論や各分野の視点をもって活発な意見を交わすことが不可欠です。取締役会は当

グループの目指す姿によって変化していく必要があります。今を良しとせず、常にありたい姿を模索し、進化していかなければなりません。

荻田 取締役就任から2年が経ちますが、その間にも意欲的に強化されていくCG体制を見るに、その進化への意思を強く感じます。そのかきもあり、機関設計などの「形」は出来上がってきており、次は「中身」について、さらに実効性を高めていく段階にあります。自動車業界は、CASEやMaaSなどの新しい潮流による大変革の渦中にあります。また世界情勢は不透明で予断が許されない状況にあり、こうした目まぐるしく変化する環境を乗り越え、当グループがアクティブに成長し続けていくためには、各取締役が持つさまざまなスキルや経験、ジェンダーなども含めた多様性を活かした、多面的な議論が求められます。

元田 確かに、社外取締役比率の向上や女性取締役の招聘など、当社取締役会の多様性向上に向けた取り組みは確実に進んでいますが、欧米で要請される基準などに照らすと、将来は取締役の1/3以上が女性という体制を求められるかもしれません。そうした際に社外取締役として招聘することは比較的容易ですが、目指すべきは社内のサクセッションプラン(後継者育成計画)にのっとって育成したプロパーの女性社員たちが活躍する未来です。製造業は、もともと女性社員の割合が低い業種ですので、難しいことは十分に認識していますが、実現していくべきだと考えています。

中島 ティ・エス テックが未来に向かって飛躍していくためには、こうしたさまざまな課題を乗り越えて、これからも取締役会の実効性を高め続けていかななくてはなりません。今後も、社外取締役の皆さまと私たち社内の取締役が力を合わせて、当グループのさらなる進化に邁進していきます。

素敵な暮らしを提供するために あらゆる技術を結集したシート

2022年5月に発売された新型「STEP WGN」。
運転席から3列目まで、それぞれ異なる性能が求められる
この車のシート開発において、安全性や快適性はもちろん、
高い居住性や利便性を追求したプロジェクトメンバーに話を聞きました。



綱川 博康

機種LPL室 LPL
(ラージプロジェクトリーダー)

追い求めたのは家族一人ひとりが
「居心地の良さ」を感じられる空間

利便性と快適性を向上させるため
普段使いを考え尽くした設計

福原 浩二

第一設計部 設計PL
(プロジェクトリーダー)

所属・役職は取材当時

綱川 STEP WGNは初代モデルの登場時から、単なる移動手段ではなく、家族で利用し生活を豊かにしてくれるアイテムとしてユーザーの皆さまから愛されてきたモデルです。そうした背景もあり、お客さま(Honda)からは今回のモデルにおいて「#素敵な暮らし」をグランドコンセプトに設定いただき、開発がスタートしました。

素敵な暮らしを実現するためシートに求められたのは、ご家庭のリビングのように居心地の良さを感じられる居住性と、あらゆるシチュエーションに対応できる高い利便性です。その要求に応えるべく、私たちは家族一人ひとりが

自分の居場所を自由に作れるよう、さまざまなシートレイアウトの実現と乗降時の操作性などにこだわりました。

福原 多様なシートレイアウトを実現する肝となったのが、2列目シートです。車室内空間をより自由に活用できるよう、STEP WGNとしては初めて横方向(左右)のスライド機能を搭載しました。さらに前後と左右のスライドを1本のレバーで操作できる機構も採用し、レバーを持ち替える煩わしさを無くしました。通常、1本のレバーに二つの機能を持たせようとする、重みのある操作感になってしまいがちなのですが、それでは利便性が失われてしまいます。

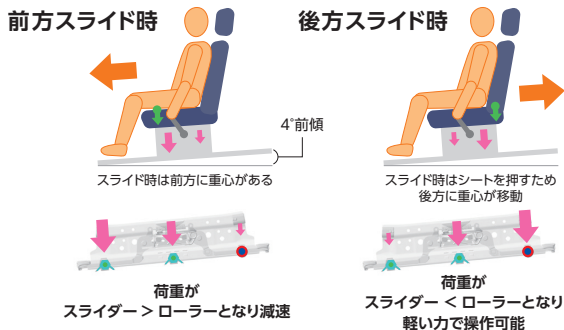
そこで私たちは、周辺構造を徹底的に見直し、前後スライド時のレバー操作は軽く、左右スライド時には少し重く、というように操作感に差をつけて直感で操作できる機構を完成させました。



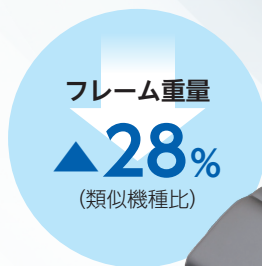
1段階目:前後スライド解除/2段階目:横スライド解除

前後スライド時の操作感にも当社のこだわりが込められています。先代モデルではスライド時の軽さがご好評いただいていた一方で、一部では着座時の前方への移動速度が速く、不安感があるといった声がありました。そこで、シートの根本に組み込まれたローラーのような部品に手を加え、着座時の後方スライドや非着座時の前後スライドの軽さは維持しながら、前方への移動速度だけを抑える特殊なレール構造を採用しました。

樹脂製スライダー (摩擦抵抗あり) 金属製ローラー ↓ 荷重 ↓ 重心



網川 さらに、今回から横スライド機能を採用したことでシートベルト一体型のシートとなったのですが、これには当社が先行開発していた最新の2列目シート用フレームを使用しています。このタイプではシートベルトの取付箇所が車体ではなくシートとなるので、強度を保つために通常タイプに比べて重量が重くなりがちであるという課題がありました。そこで最新フレームでは部品形状や基本構造を徹底的に見直し、強度を確保しながら材質変更や材料の厚みを最小化することで、類似機能を有する従来機種のフレームに比べ、大幅な軽量化を実現しています。また、歴代モデル初となる大型のオットマンを採用したことで、快適性も格段に向上しています。



今回の開発では、軽量化や省スペース化、高いコスト競争力といったお客さまのニーズを満たしながら、「#素敵な暮らし」を実現するには何が求められているのかを考え尽くし、当社の誇るあらゆる技術を投入したことで、他社に負けない安全性と快適性を実現できたと自負しています。ユーザーの皆さまにもきっとご満足いただける仕上がりになっていますので、ぜひ安全で快適な車室内空間をご体験ください。そして、このシートが皆さまの「#素敵な暮らし」の一助となれば幸いです。

セグメント別の状況

売上構成比

日本
19.3%

米州
42.0%

中国
29.9%

アジア・欧州
8.8%

日本

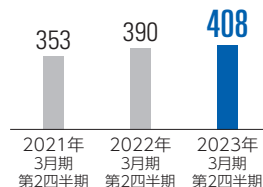
売上収益

開発売上の増加や為替効果等により微増となりました。

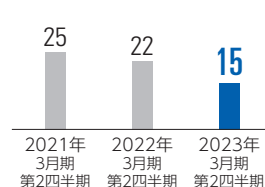
営業利益

原価低減に努めましたが、人事制度の見直しに伴う一過性費用の発生等により減益となりました。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



Honda
STEP WGN



米州

売上収益

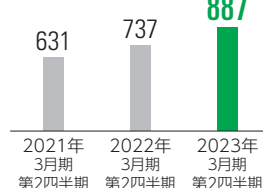
自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響等はありませんでしたが、為替換算効果や機種構成の良化等により増収となりました。

営業利益

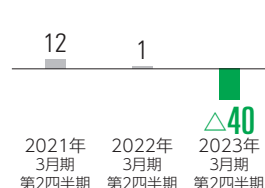
原価低減に努めましたが、減産影響等により減益となりました。

(注) 円安による為替換算効果は、営業利益では営業損失を計上したことで減益影響として生じています。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



Honda
HR-V



中国

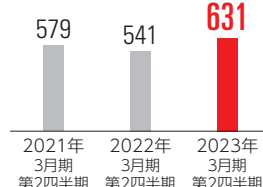
売上収益

自動車市場におけるサプライチェーンの混乱を受けた客先の減産影響等はありませんでしたが、為替換算効果や機種構成の良化等により増収となりました。

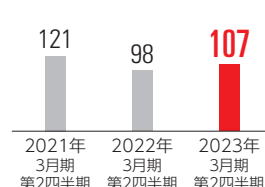
営業利益

増収効果等により、増益となりました。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



Honda
CR-V



アジア・欧州

売上収益

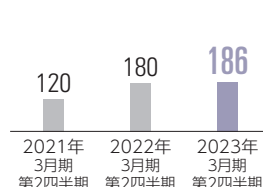
英国連結子会社生産終了*等はありませんでしたが、増産や為替換算効果等により微増となりました。

営業利益

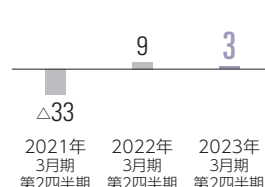
増収効果はありませんでしたが、英国連結子会社生産終了等により減益となりました。

* 英国連結子会社であるTS TECH UK LTDは、2021年7月をもって生産活動を終了しており、2023年3月期中に解散する予定です。

売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



Honda
BR-V

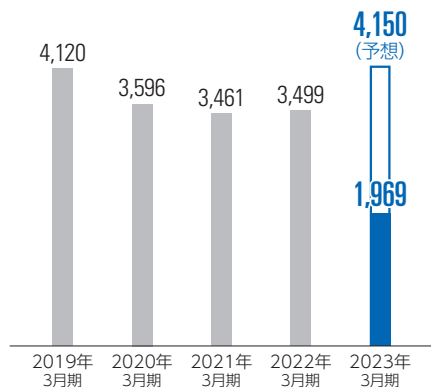


当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

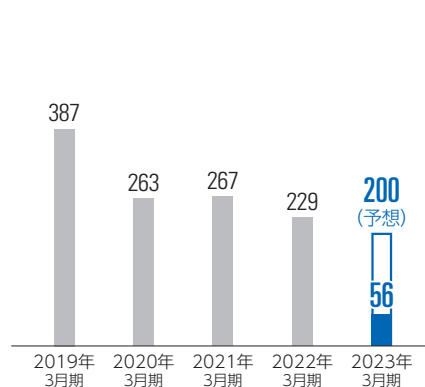
連結損益計算書

□ 通期(予想) ■ 通期 ■ 第2四半期

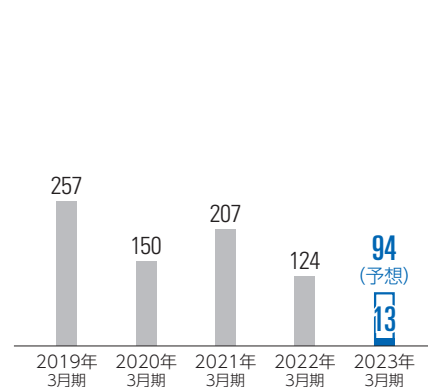
売上収益 (億円)



営業利益 (億円)



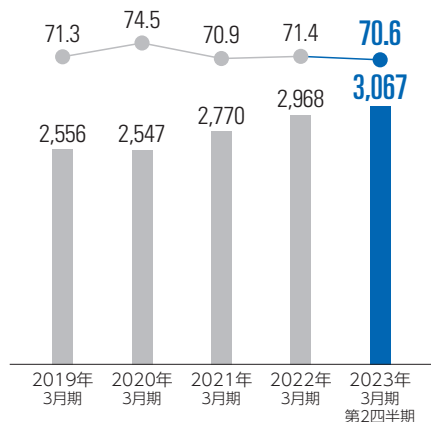
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)



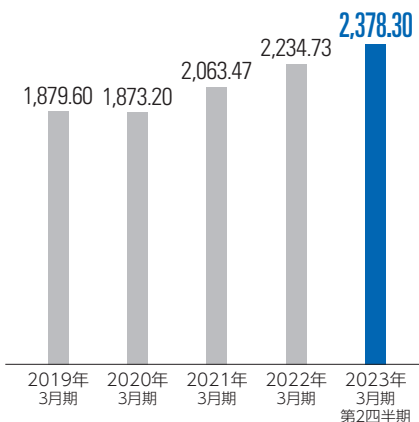
各種指標

親会社の所有者に帰属する持分 (億円)

親会社所有者帰属持分比率 (%)

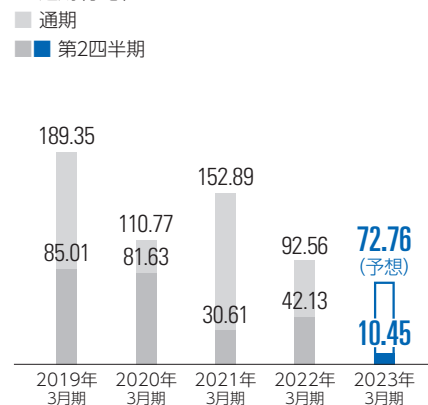


1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)



基本的1株当たり利益 (円)

□ 通期(予想) ■ 通期 ■ 第2四半期



(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。
1株当たり情報は、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

2022年
4月 **拡販に向けた新本部設置**

新たな機能本部として「新事業統括本部」を設置しました。同本部は、新規顧客へのビジネス拡大を担う営業部門と、開発・生産拠点となる欧州子会社で構成され、各機能を一括して統括することでこれまで以上にスピード感をもった魅力商品提案につなげていきます。ホンダのグローバルパートナーとしての成長に加え、新事業における拡販への取り組みをさらに強化し、当グループの収益構造をより強固なものへと進化させていきます。



ドイツ

ハンガリー

ポーランド

2022年
8月 **浜松工場建替え完了**

生産体制再編を進めている浜松地区において、浜松工場の建替えが完了しました。今後は、近隣にある関係会社や倉庫などの外部機能を同工場に集約するなど、さらなる再編によりコスト競争力を高め、拡販につなげていきます。



2022年
9月 **金型製造・技術開発施設の新設決定**

新潟県に、プレス金型の製造・技術開発を行う施設の新設を決定しました。本施設では、次世代フレームを見据えたプレス技術の進化を目指し、超ハイテン材成形などの新技術・新工法開発、コスト競争力強化や金型品質の向上などさまざまな技術開発を行い、さらなる部品競争力の強化につなげていきます。なお、建設完了は2024年を予定しています。



サステナビリティ領域

TCFD^{※1}に基づく情報開示

2022年7月、かねてより賛同していたTCFD提言に基づいた情報開示を開始しました。サステナビリティ推進体制の整備や気候変動シナリオに基づくリスクと機会の分析など、当グループの取り組みを適切に開示するとともに、分析結果を経営戦略・リスクマネジメントに反映していくことでさらなる事業成長と脱炭素社会の実現を目指します。



サステナビリティ取り組みへの外部評価

さまざまなサステナビリティ取り組みが評価され、世界的な社会的責任投資評価会社である米 S&P Global社の「Sustainability Awards 2022」において、「Sustainability Yearbook Members」^{※2}および「Industry Mover」^{※3}に選定されました。

Sustainability Yearbook
Member 2022

S&P Global

Sustainability Award
Industry Mover 2022

S&P Global

「ティ・エス テック統合報告書2022」発行



2022年9月、「ティ・エス テック統合報告書2022」を発行しました。ESG領域の取り組みを中心に、当グループの最新情報や活動を紹介しています。

ティ・エス 統合報告書

検索

<https://www.tstech.co.jp/csr/>

※1 気候関連財務情報開示タスクフォースの略。気候変動によるリスクと機会や、経営に与える財務的影響について情報開示するための枠組み。

※2 S&P Global社が評価するESGスコアが各業界上位15%以内にあたる企業に与えられる賞

※3 「Sustainability Yearbook Members」のうち、業界で最もスコアが向上した企業に与えられる賞

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 ティ・エス テック株式会社
 設立 1960年12月5日
 資本金 4,700百万円
 事業の内容 四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部品等の製造販売

従業員数 1,775名

主な取引先 本田技研工業株式会社、
 株式会社ホンダトレーディング、
 株式会社ホンダアクセス、スズキ株式会社、
 ヤマハ発動機株式会社、
 カワサキモーターズ株式会社、
 Volkswagen AG、SEAT S.A.、
 Harley-Davidson, Inc.、パラマウントベッド株式会社

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	やすだ まさなり 保田 真成	取締役常務執行役員	すぎき やすし 須崎 康清
代表取締役副社長	なかしま よしたか 中島 義隆	取締役	おぎた たけし 荻田 健
代表取締役専任	はせがわ けんいち 長谷川 健一	取締役	まつした かおり 松下 香織
取締役専務執行役員	はやし あきひこ 林 晃彦	取締役監査等委員	せきね たつお 関根 健夫
取締役専務執行役員	あらい ゆたか 新井 裕	取締役監査等委員	もとだ たつや 元田 達弥
取締役専務執行役員	いがき あつし 井垣 敦	取締役監査等委員	はやし はじめ 林 肇
取締役常務執行役員	とば えいじ 鳥羽 英二	取締役監査等委員	なかだ ともこ 中田 朋子
取締役常務執行役員	こほり たかひろ 小堀 隆弘		

※取締役である荻田健、松下香織、元田達弥、林肇、中田朋子は社外取締役です。

Webサイトのご案内

当社の決算情報をはじめ、株主優待のご案内などは、当社 Web サイトでも詳しくご案内しております。

<https://www.tstech.co.jp>



株式情報 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 272,000,000株
 発行済株式総数 136,000,000株
 株主数 15,466名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	30,720	23.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,206	12.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,576	5.1
株式会社 SMBC 信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	4,398	3.4
住友生命保険相互会社	3,880	3.0
太陽生命保険株式会社	2,800	2.2
オカモト株式会社	2,752	2.1
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	2,720	2.1
株式会社三菱 UFJ 銀行	2,638	2.0
日本生命保険相互会社	2,580	2.0

※1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 ※2. 持株比率は自己株式(6,819,416株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL (<https://www.tstech.co.jp>)

お問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーション部 広報課

電話 048-462-1136(平日9:00~17:00 土・日除く)
 メール pr.tstech@tstech.com

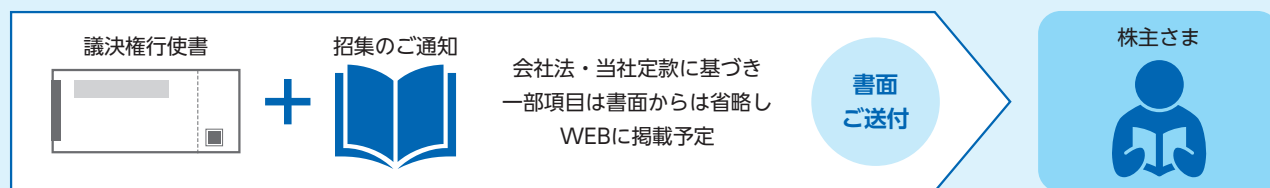
株主総会資料の電子提供制度と当社の対応のご案内

株主総会資料の電子提供制度について

会社法の改正により、2023年3月以降に開催される株主総会から、株主総会資料(以下、招集ご通知)は、原則書面ではなくインターネット上のWebサイトで提供されます。インターネットのご利用が困難であるなどの事情により、招集ご通知を継続して書面でお受け取りを希望される場合には、書面交付請求のお手続きが必要となる制度です。

当社の対応について

当社は、株主総会資料をこれまで通り対象のすべての株主さまに、あらかじめ書面でのご送付を予定しています。書面交付請求された場合でも、ご送付する書類は同一です。



※法改正の主旨等を踏まえ、書面への掲載項目をさらに省略する場合は、株主通信や当社Webサイトに改めてご案内いたします。

株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

専用
コールセンター



0120-533-600

受付時間 9:00~17:00
(土・日・休日・年末年始を除く)



よくあるご質問

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

